

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	1,908,644	1,619,406	6,878,879
経常利益 (千円)	178,429	23,944	317,457
四半期(当期)純利益 (千円)	118,633	241	42,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,468	△43,108	21,047
純資産額 (千円)	2,782,111	2,660,565	2,703,673
総資産額 (千円)	7,699,043	7,165,625	7,052,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.16	0.02	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	37.1	38.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の一時的な消費低迷から脱し、回復の兆しがみられる一方で、欧州の財政危機による世界経済への懸念や株価の低迷及び円高の長期化など、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費者の節約志向が強く表れ、市場の低迷が続いた結果、流通在庫の過剰化が進み低価格競争が激化するなど、厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社グループは、2012年春に予定している新商品の発売を控え、プロモーション活動に力を入れると共に、現行商品の販売促進と適正な流通在庫の維持に取り組んでまいりました。

また、新商品発売を前にした一時的な売上の減少に対し、コストダウンを強化し、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億1千9百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比91.3%減）、経常利益は2千3百万円（前年同四半期比86.6%減）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、全国各地における定期的な試打会活動と、当社独自のマルチモーションを取り入れたフィッティングによるスウィング診断を実施し、ユーザーへの推奨による販売促進活動を重点的に行いました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6億2千1百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益が1千8百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業では、マウスケア商品、ダイエット商品及び美容関連商品等、新たに女性をターゲットとした新商品の販売促進を強化してきました。しかし、前期大きく売上を伸ばした禁煙関連商品は、タバコ税の増税効果が薄れたことなどにより減収となりました。更に新商品の拡販のため販売促進費の負担が増加し、健康食品関連事業全体として売上、利益とも減少いたしました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が4億6千3百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業損失が1千9百万円（前年同四半期は営業利益8千7百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等を韓国、台湾を中心に、東南アジア、北米、ヨーロッパの各地域へ輸出いたしております。

当第1四半期連結累計期間は、新商品の発売を控え、売上は低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が4億8千2百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業利益が5千5百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、経営するゴルフ場が茨城県北部に位置しており、東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続き、売上、利益とも低迷いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9千1百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益が2百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、71億6千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億2千7百万円減少したものの、現金及び預金が4億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加し、45億5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、26億6千万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が4千9百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16,552千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,624,000	106,240	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,240	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式54株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,165	1,098,721
受取手形及び売掛金	2,082,120	※1 1,855,077
商品及び製品	793,453	781,671
仕掛品	61,649	66,400
原材料及び貯蔵品	863,651	837,571
繰延税金資産	308,188	287,399
その他	301,214	112,733
貸倒引当金	△116,013	△114,069
流動資産合計	4,947,429	4,925,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,595	264,427
土地	764,786	764,786
その他（純額）	115,368	105,092
有形固定資産合計	1,142,750	1,134,306
無形固定資産		
	22,089	20,335
投資その他の資産		
投資有価証券	698,289	659,907
繰延税金資産	141,378	148,187
その他	167,317	346,808
貸倒引当金	△66,883	△69,425
投資その他の資産合計	940,101	1,085,477
固定資産合計	2,104,941	2,240,119
資産合計	7,052,370	7,165,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	※1 1,103,510
短期借入金	1,448,235	1,512,620
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	19,607	6,179
賞与引当金	19,126	742
返品調整引当金	43,622	41,366
その他	329,529	343,397
流動負債合計	2,799,873	3,011,848
固定負債		
長期借入金	1,401,605	1,358,450
製品保証引当金	27,672	25,201
リース債務	7,726	6,718
資産除去債務	8,736	8,747
その他	103,082	94,093
固定負債合計	1,548,823	1,493,211
負債合計	4,348,696	4,505,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,329,165
自己株式	△140	△140
株主資本合計	2,987,421	2,987,663
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△144,554	△137,962
為替換算調整勘定	△139,193	△189,136
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△327,098
純資産合計	2,703,673	2,660,565
負債純資産合計	7,052,370	7,165,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,908,644	1,619,406
売上原価	1,022,498	970,290
売上総利益	886,145	649,115
販売費及び一般管理費	681,563	631,249
営業利益	204,582	17,865
営業外収益		
受取利息	2,256	2,248
為替差益	—	4,012
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	16,691	13,179
その他	3,465	14,918
営業外収益合計	31,402	43,348
営業外費用		
支払利息	40,017	33,432
為替差損	10,225	—
その他	7,312	3,837
営業外費用合計	57,555	37,269
経常利益	178,429	23,944
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	117	—
特別利益合計	34,960	—
特別損失		
固定資産除却損	939	1,966
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
貸倒引当金繰入額	3,000	5,040
その他	—	170
特別損失合計	21,251	7,177
税金等調整前四半期純利益	192,138	16,767
法人税、住民税及び事業税	2,888	2,544
法人税等調整額	70,616	13,980
法人税等合計	73,505	16,525
少数株主損益調整前四半期純利益	118,633	241
四半期純利益	118,633	241

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,633	241
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△25,095	6,591
為替換算調整勘定	5,930	△49,942
その他の包括利益合計	△19,164	△43,350
四半期包括利益	99,468	△43,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,468	△43,108
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

(自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.79%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,088千円減少し、法人税等調整額は10,088千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	一千円	1,704千円
支払手形	一千円	152,281千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	45,858千円	93,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	20,298千円	23,521千円
負ののれんの償却額	△8,989千円	△8,989千円

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	646,539	560,482	593,906	117,931	1,918,860	△10,215	1,908,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	955	—	—	—	955	△955	—
計	647,494	560,482	593,906	117,931	1,919,815	△11,171	1,908,644
セグメント利益	38,251	87,129	76,069	13,347	214,798	△10,215	204,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,215千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,964	463,835	482,508	91,904	1,658,213	△38,807	1,619,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,039	—	—	—	1,039	△1,039	—
計	621,004	463,835	482,508	91,904	1,659,253	△39,846	1,619,406
セグメント利益又は損失 (△)	18,746	△19,830	55,638	2,117	56,672	△38,807	17,865

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△38,807千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円16銭	0円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	118,633	241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	118,633	241
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,624	10,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。